



Risk Flash No.26 (Vol.2 No.12)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：ドイツの脱原発・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：デフレが生命保険業に与える影響・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：葛山善基・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

ドイツの脱原発

かわしま たかし
経済学部特任講師 川島 隆

東日本を襲った震災から3ヶ月が経過しましたが、福島原発事故はいまだ収束の兆しを見せず、周辺住民が放射能の脅威にさらされる状況が続いています。ところで、この事故の影響を最も強く受けた海外の国は、どこでしょうか。おそらくドイツです。事故の発生直後から、ドイツの新聞・テレビは「フクシマ」を連日大きく報じ、インターネットにも関連の書き込みが溢れました。ほどなくベルリンをはじめ主要都市で数万人規模の反原発デモが相次ぎ、3月末に実施された地方選挙では反原発の「緑の党」が大躍進、いくつかの州で社会民主党（SPD）と連立を組んで州政権を担うことになりました。近年のSPDの不人気を追い風に連邦全土で優勢になりつつあった中道・保守勢力は、思わぬ敗北を喫したのです。保守のキリスト教民主同盟（CDU）のメルケル首相は、実は昨年原発稼働延長の政策を打ち出したばかりでしたが、急な方向転換を迫られます。稼働延長はただちに凍結され、やがて6月に行われた閣議決定により、17基あるドイツの原発は2022年までに全廃されることになりました。将来的には風力・太陽光・バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換をめざしますが、当面不足する電力は、CO₂の排出が少ないガス

火力発電所の増設や、フランスやチェコなど周辺国からの輸入で賄われます。

このように大きな変化が見られたわけですが、ただし、「日本の原発事故のせいでドイツが脱原発を決めた」というのは誤りです。ドイツではすでに2002年に脱原発を定める法律が成立しており、それ以降、脱原発の方針が覆ったことはありません。メルケル政権はたしかに脱原発の進捗を遅らせようとはしましたが、その際にも、原子力はあくまで再生可能エネルギーの供給が安定するまでの「過渡期のテクノロジー」と位置づけられていたのです。そもそも1970年代から、当時の西ドイツでは日刊紙『TAZ』や「自由ラジオ」（海賊放送）のような草の根メディアが次々に生まれ、原発の是非をめぐる活発に議論を提起していました。さらに、1986年のチェルノブイリ原発事故のおりにはドイツでも広い地域が放射能で汚染され、原子力のリスクに対する警戒感が強まります。今日、ドイツという国が電気料金の値上げなどの困難を見据えながらも脱原発のペースを緩めないことを選んだ背景には、そうした状況下で長い時間をかけて積み重ねられた国民的議論があったことを忘れてはなりません。